

平成16年 9月期 第3四半期業績概況(連結)

平成16年 8月11日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 執行役員 経営戦略担当

久保 裕

TEL(03)3780-9507

第3四半期決算取締役会開催日 平成16年 8月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月第3四半期の連結業績(平成15年10月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月第3四半期	34,868	25.0	2,154	27.7	2,161	21.7
15年 6月第3四半期	27,890	48.8	1,686	73.8	1,776	91.6
15年 9月期	37,945		2,455		2,558	

	第3四半期(当期)純利益		1株当たり第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月第3四半期	845	1.1	3,147.27	3,133.05
15年 6月第3四半期	854	198.5	19,575.94	19,454.73
15年 9月期	1,196		27,373.46	27,118.49

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 6月第3四半期 1百万円 15年 6月第3四半期 5百万円
15年 9月期 6百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 6月第3四半期 268,615株 15年 6月第3四半期 43,656株
15年 9月期 43,715株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月第3四半期	18,193	10,543	58.0	38,578.09
15年 6月第3四半期	13,943	8,332	59.8	190,057.46
15年 9月期	15,493	8,719	56.3	198,486.00

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年 6月第3四半期 273,312株 15年 6月第3四半期 44,741株
15年 9月期 43,929株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月第3四半期	377	70	1,020	5,723
15年 6月第3四半期	1,019	1,161	1,669	4,252
15年 9月期	1,545	1,604	1,741	5,150

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年 9月期の連結業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
通期	48,000	3,200	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,818円 56銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

1株当たり予想当期純利益は、普通株式分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

平成 16 年 9 月期 第 3 四半期業績概況 添付資料 目次

1. 経営成績

(1) 第 3 四半期業績ハイライト	
連結第 3 四半期業績ハイライト	P 3
セグメント別第 3 四半期業績ハイライト	P 4
(2) 9 ヶ月累計の業績ハイライト	
連結	P 6
セグメント別	P 6
(3) 連結業績予想	P 7
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 9
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 10
(4) 財政状態(連結)の変動状況	P 11

2. 第 3 四半期連結財務諸表等

第 3 四半期連結貸借対照表	P 12
第 3 四半期連結損益計算書	P 14
第 3 四半期連結剰余金計算書	P 15
第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 16
第 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 18
(表示方法の変更)	P 24

注記事項

(第 3 四半期連結貸借対照表関係)	P 25
(第 3 四半期連結損益計算書関係)	P 26
(第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 27
(有価証券関係)	P 28
(デリバティブ取引関係)	P 30
(セグメント情報)	P 31
(1 株当たり情報)	P 33

情報量が多いため、記載事項毎に掲載ページを示しておりますので、ご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢(鉱工業生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

1. 経営成績

平成16年9月期第3四半期連結業績は、四半期における過去最高の売上高を達成。
 (株)アパユア - ズの子会社化に伴う暖簾代を一括処理し、純損失となる。

(1) 第3四半期業績ハイライト

当第3四半期：平成16年4月1日～平成16年6月30日/前第3四半期：平成15年4月1日～平成15年6月30日

連結第3四半期業績ハイライト

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
売上高	12,287	9,173	33.9%
営業利益	560	456	22.7%
経常利益	549	479	14.5%
第3四半期純利益	50	314	-
1株当たり第3四半期純利益	184円43銭	7,179円04銭	-

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。なお、当第3四半期の1株当たり第3四半期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

《概況》

当第3四半期における当社グループは、既存顧客のみならず新規顧客からも受注が増加し、業績を伸ばさせることができました。これは、企業活動における開発、設計、生産、物流の活発化を受けアウトソーシング需要が拡大したこと、積極的な拠点展開により全国でのサービス体制を急速に整えたこと、当社グループのサービスの優位性と対応力で需要の取り込みを行ったことによります。

地域別にみますと、経済の回復が著しい東海・中国地域からの受注拡大が上期より続いております。

セグメント別では、スポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業のすべての部門において好調に推移しました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な拠点展開に伴い人件費等を中心に増加いたしました。また、特別損失といたしまして、平成16年6月1日の株式交換による(株)アパユア - ズの完全子会社化により一括処理した連結調整勘定償却額317百万円等を計上いたしました。

この結果、売上高は12,287百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は560百万円(同22.7%増)、第3四半期純損失50百万円(前年同期は314百万円の利益)となりました。

セグメント別第3四半期業績ハイライト

スポット事業

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	7,498	5,366	39.7%
セグメント間の内部売上高	110	51	113.7%
売上高計	7,608	5,418	40.4%
営業利益	589	441	33.4%
営業利益率	7.7%	8.2%	-

アウトソーシング市場におけるスポット事業の分野では、景気の着実な回復に加え、すべての業務を正社員が行うのではなくアウトソーシング企業を有効に利用するという企業の収益構造・雇用形態の変化を受け、全国各地において需要が拡大しております。このような環境のもと、顧客企業のニーズへの対応力強化のため、上期に引き続き全国拠点網の充実を図り、当四半期 53 拠点を新設いたしました。これにより当四半期末のスポット事業の拠点数は、(株)フルキャストの 174 拠点、(株)フルキャストオフィスサポートの 6 拠点を合わせ全国 180 拠点(前年同期比 104 拠点増)となりました。さらに完全子会社化した(株)アパユアーズの 24 拠点が加わり全国 204 拠点(前年同期比 128 拠点増)となりました。積極的な拠点配置によって、家電、飲料等を扱う物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの受注が拡大するとともに、全国規模のセールスプロモーションを扱う新規の顧客企業からの受注も増加し、業績が伸びました。

地域別にみますと、東海および中国地域において特に受注が拡大しております。

また、当社グループ独自の請負の質的向上により企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」を利用する顧客企業も順調に増加し、これまで閑散期の傾向にあった第3四半期の業績を下支えしました。

販売費及び一般管理費につきましては、拠点開設費用および人員の積極的な採用に伴う人件費関連の増加による利益の減少要因がありましたが、ITを有効に活用することで効率的な採用を行い登録スタッフの採用単価の抑制に努めるなどいたしました。

これらの結果、売上高は7,608百万円(前年同期比40.4%増)、営業利益589百万円(同33.4%増)となりました。

(注)「ハイクオリティ・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

ファクトリー事業

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,043	2,503	21.6%
セグメント間の内部売上高	4	13	67.5%
売上高計	3,047	2,516	21.1%
営業利益	85	76	12.0%
営業利益率	2.8%	3.0%	-

ファクトリー事業におきましては、平成 16 年 3 月 1 日に施行された改正労働者派遣法による製造業務への派遣解禁を受け、(株)フルキャストファクトリーならびに(株)フルキャストセントラルでは、派遣、請負の両方を顧客企業が選択可能な体制を整え顧客企業のニーズに対応いたしました。

自動車業界以外の工場ライン請負業務を行っている(株)フルキャストファクトリーにおきましては、カメラ付き高機能型携帯電話、HDD付きDVDレコーダーや薄型テレビといったデジタル家電製品の製造ラインの受注が上期に引き続き好調に推移するとともに、食品・飲料業界からの受注が拡大いたしました。

自動車業界の工場ライン請負業務に特化した(株)フルキャストセントラルにおきましては、主要顧客からの受注の増加に加え、新規の企業から受注したことから業績伸長いたしました。

販売費及び一般管理費は、今後の業容拡大を睨み積極的に人員を配置したことにより人件費等が増加したこと、雇用情勢の改善が進むにつれ採用活動に厳しさが増してきたことから求人費が増加いたしました。

その結果、売上高は 3,047 百万円（前年同期比 21.1%増）、営業利益 85 百万円（同 12.0%増）となりました。当四半期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーが 24 拠点（前年同期比 6 拠点増）となり、(株)フルキャストセントラル 18 拠点（同 6 拠点増）を合わせて全国 42 拠点となっております。

テクノロジー事業

（単位：百万円）

	当第 3 四半期	前第 3 四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,651	1,175	40.5%
セグメント間の内部売上高	8	3	139.3%
売上高計	1,660	1,179	40.8%
営業利益	51	70	26.9%
営業利益率	3.1%	6.0%	-

IT・エレクトロニクス業界は、半導体、パソコン、液晶のデジタル関連製品の需要拡大を背景に研究開発投資と設備投資を積極的に進めているため、技術者の需要が増大しております。このような環境下、新卒技術者 152 人を早期に配属できたことから、当四半期の技術者稼働率は、93.0%となりました。なお、研修期間中の人件費が利益圧迫要因となり当第 3 四半期は一時的に営業利益率が低下いたしました。受注単価につきましては、第 2 四半期に引き続き上昇傾向で推移しました。

この結果、売上高は 1,660 百万円（前年同期比 40.8%増）、営業利益 51 百万円（前年同期比 26.9%減）となりました。

(2) 9ヶ月累計の業績ハイライト

当期(9ヶ月間)平成15年10月1日~平成16年6月30日/前期(9ヶ月間)平成14年10月1日~平成15年6月30日

連結

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
売上高	34,868	27,890	25.0%
営業利益	2,154	1,686	27.7%
経常利益	2,161	1,776	21.7%
当期純利益	845	854	1.1%
1株当たり当期純利益	3,147円27銭	19,575円94銭	-

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。なお、当期(9ヶ月間)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

セグメント別**スポット事業**

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	21,278	16,548	28.6%
セグメント間の内部売上高	254	283	10.3%
売上高計	21,532	16,831	27.9%
営業利益	2,077	1,725	20.3%
営業利益率	9.6%	10.3%	-

ファクトリー事業

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	8,938	7,766	15.1%
セグメント間の内部売上高	30	28	6.5%
売上高計	8,968	7,795	15.1%
営業利益	371	357	4.0%
営業利益率	4.1%	4.6%	-

テクノロジー事業

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	4,329	3,105	39.4%
セグメント間の内部売上高	49	42	15.4%
売上高計	4,379	3,148	39.1%
営業利益	141	57	148.1%
営業利益率	3.2%	1.8%	-

(3) 連結業績予想

平成 16 年 9 月期の連結業績予想と進捗状況 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	当期 (9ヶ月)	通期予想	進捗率
売上高	34,868	48,000	72.6%
経常利益	2,161	3,200	67.6%
当期純利益	845	1,300	65.0%

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,818円56銭

1株当たり予想当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日に実施いたします株式分割(1株を2株に分割)が期首に行われたものとして算出しております。

(参考) 平成 15 年 9 月期の連結業績推移

(単位: 百万円)

	第1四半期 平成14年10月～ 平成14年12月	第2四半期 平成15年1月～ 平成15年3月	第3四半期 平成15年4月～ 平成15年6月	9ヶ月累計	第4四半期 平成15年7月～ 平成15年9月	通期
売上高	9,066	9,650	9,173	27,890	10,054	37,945
経常利益	672	624	479	1,776	782	2,558
当期純利益	331	208	314	854	342	1,196
通期売上高 寄与率	23.9%	25.4%	24.2%	73.5%	26.5%	-

平成 16 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 48,000 百万円 (前期比 26.5%増)、経常利益 3,200 百万円 (同 25.1%増)、当期純利益 1,300 百万円 (同 8.6%増) を見込んでおります。現在、受注状況は好調に推移しており、平成 16 年 5 月 10 日発表の業績予想から変更はありません。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

スポット事業

スポット事業におきましては、積極的に進めている全国への拠点展開により、第3四半期までに配置した拠点が、第4四半期の業績に寄与していくと考えております。

業界別では、(株)アパユアーズの子会社化によりアミューズメント業界からの受注の拡大が見込まれるとともに、物流・倉庫業界からの受注のみならず、セールスプロモーション・イベント・フードなどのサービス業界からも受注拡大が引き続き見込まれます。

また、(株)フルキャストオフィスサポートでは、サービスを開始した『日本版 PE0』において引き続き受注が見込まれます。

同時に、株式交換により子会社化した(株)アパユアーズにつきましては、システムの導入、経費の見直しなど収益構造の再構築に取り組んでまいります。

ファクトリー事業

ファクトリー事業におきましては、主要顧客である製造業からの受注が堅調に推移する見込です。また、自動車業界におきましては、顧客企業の好調な生産動向により業績

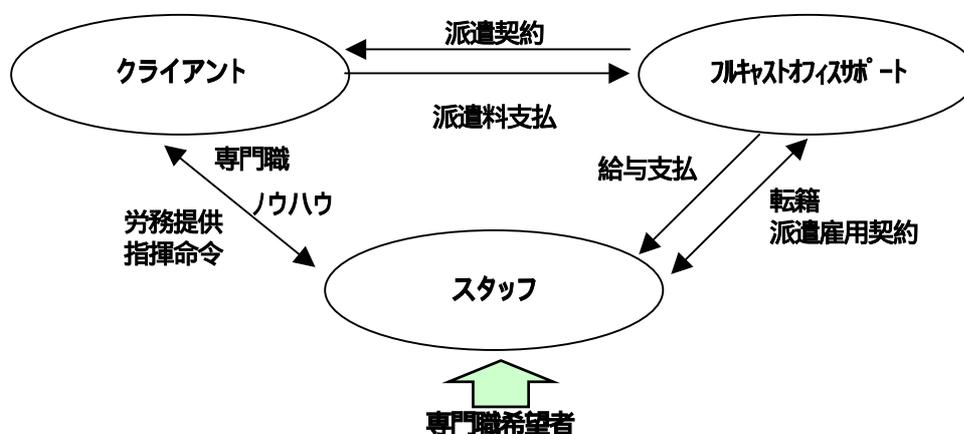
の伸長が見込まれます。

テクノロジー事業

テクノロジー事業におきましては、引き続き技術者派遣部門が好調に推移し、業績を牽引する見込です。(株)フルキャストテクノロジーのみならず、(株)フルキャストセントラルにおいて自動車関連分野の技術者派遣部門も拡充し、収益に寄与する見込であります。

『日本版PEO』は当社グループが持つ人材派遣、人材紹介、業務請負業のノウハウをベースにした新しいビジネスモデルで、米国においては急速に普及し、雇用形態として確立しているPEO (Professional Employer Organization) を日本の現状 (法規制など) に適合させた取り組みです。

「日本版PEO」概念図



米国で確立しているPEO (Professional Employer Organization) について

約 10 年前から米国で発生し、急速に普及している共同雇用方式の就業形態。企業と PEO が契約に基づき、就業者の共同雇用主となる。PEO は、従業員の第 2 雇用主として雇用に関わる諸手続 (税金・保険など人事・総務機能) を専門的に処理し、企業は第 1 雇用主として、ビジネス上の指揮命令、人事権を行使する。従業員への給与は、PEO より支払われる。PEO は、原則的に長期雇用を前提として従業員への福利厚生の実現を安価で実現させることで、中小企業を中心に広がり、現在は大手企業においても広く活用されている。米国では、PEO の市場規模は年率約 30% 以上で拡大しており、2003 年には 720 億ドル (日本円: 7 兆円強) のマーケットに成長し、人材ビジネス市場売上の約 35% を占めているといわれる (Staffing Industry Analysts, Inc 予測)。既に米国 PEO 協会も設立されるなど、社会的な認知も十分に得ている。

(注 1) 経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注 2) 1 株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成 16 年 9 月期想定期中平均普通株式数}}$$

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成16年9月期（連結）

	第1四半期 15年10月～15年12月	第2四半期 16年1月～16年3月	第3四半期 16年4月～16年6月	第4四半期 16年7月～16年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249	11,331	12,287		34,868
売上総利益	3,224	3,265	3,366		9,855
営業利益	813	781	560		2,154
経常利益	821	791	549		2,161
税金等調整前当期純利益	824	815	223		1,863
当期純利益	415	479	50		845
1株当たり当期純利益	3,132.34	3,606.94	184.43		3,147.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,124.52	3,592.60			3,133.05
総資産	15,689	16,649	18,193		18,193
株主資本	9,274	10,049	10,543		10,543
1株当たり株主資本	69,177.50	74,283.03	38,578.09		38,578.09
営業活動による キャッシュ・フロー	1,384	900	106		377
投資活動による キャッシュ・フロー	187	17	133		70
財務活動による キャッシュ・フロー	1,158	778	640		1,020
現金及び現金同等物期末残高	4,737	4,842	5,723		5,723

(注) 平成16年9月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の1株当たり当期純利益ならびに第1四半期、第2四半期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割（1株を3株に分割）及び平成16年5月20日に実施いたしました株式分割（1株を2株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。なお、第3四半期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成15年9月期（連結）

	第1四半期 14年10月～14年12月	第2四半期 15年1月～15年3月	第3四半期 15年4月～15年6月	第4四半期 15年7月～15年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,066	9,650	9,173	10,054	37,945
売上総利益	2,652	2,821	2,586	2,938	10,998
営業利益	637	592	456	768	2,455
経常利益	672	624	479	782	2,558
税金等調整前当期純利益	672	547	603	729	2,552
当期純利益	331	208	314	342	1,196
1株当たり当期純利益	7,637.99	4,764.38	7,179.04	7,792.92	27,373.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		4,754.38	7,098.50	7,710.87	27,118.49
総資産	14,766	15,963	13,943	15,493	15,493
株主資本	7,707	8,029	8,332	8,719	8,719
1株当たり株主資本	177,402.01	183,441.13	190,057.46	198,486.00	198,486.00
営業活動による キャッシュ・フロー	478	822	675	526	1,545
投資活動による キャッシュ・フロー	196	287	1,644	443	1,604
財務活動による キャッシュ・フロー	584	499	1,754	71	1,741
現金及び現金同等物期末残高	3,650	3,686	4,252	5,150	5,150

(注) 平成15年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

平成 16 年 9 月期 会計期間 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

平成 15 年 9 月期 会計期間 (自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

スポット事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	7,009	6,770	7,498		21,278
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	88	110		254
	売上高計	7,064	6,859	7,608		21,532
	営業費用	6,270	6,165	7,019		19,455
	営業利益又は営業損失()	794	693	589		2,077
	営業利益率	11.2%	10.1%	7.7%		9.6%
平成 15 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	5,626	5,555	5,366	5,657	22,205
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	129	102	51	99	382
	売上高計	5,755	5,657	5,418	5,756	22,588
	営業費用	5,047	5,081	4,976	5,212	20,318
	営業利益又は営業損失()	708	575	441	544	2,269
	営業利益率	12.3%	10.2%	8.2%	9.5%	10.0%

ファクトリー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	2,898	2,996	3,043		8,938
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	10	4		30
	売上高計	2,914	3,006	3,047		8,968
	営業費用	2,775	2,859	2,961		8,596
	営業利益又は営業損失()	138	147	85		371
	営業利益率	4.8%	4.9%	2.8%		4.1%
平成 15 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	2,458	2,804	2,503	2,946	10,713
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	13	11	39
	売上高計	2,466	2,811	2,516	2,957	10,752
	営業費用	2,367	2,630	2,440	2,721	10,158
	営業利益又は営業損失()	99	181	76	236	594
	営業利益率	4.0%	6.4%	3.0%	8.0%	5.5%

テクノロジー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,233	1,444	1,651		4,329
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41	8		49
	売上高計	1,233	1,485	1,660		4,379
	営業費用	1,222	1,407	1,608		4,237
	営業利益又は営業損失()	11	78	51		141
	営業利益率	0.9%	5.3%	3.1%		3.2%
平成 15 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	887	1,042	1,175	1,207	4,313
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	14	3	446	489
	売上高計	911	1,057	1,179	1,653	4,802
	営業費用	942	1,040	1,108	1,509	4,600
	営業利益又は営業損失()	30	17	70	144	201
	営業利益率	3.4%	1.6%	6.0%	8.7%	4.2%

(4) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株 主 資 本 比 率 %	1株当たり株主資本 円
平成16年9月期第3四半期	18,193	10,543	58.0	38,578.09
平成15年9月期第3四半期	13,943	8,332	59.8	190,057.46

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)を実施しております。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
平成16年9月期累計	377	70	1,020	5,723
平成15年9月期累計	1,019	1,161	1,669	4,252
(参考)				
平成16年9月期第3四半期	106	133	640	5,723
平成15年9月期第3四半期	675	1,644	1,754	4,252

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ1,470百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,723百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、377百万円(前年同期は得られた資金1,019百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前第3四半期純利益が1,863百万円であったのに対し、売掛債権の増加が522百万円(仕入債務の増加は162百万円)、法人税等の支払が1,866百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、70百万円(前年同期は得られた資金1,161百万円)となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入が221百万円であったのに対し、拠点出店等の有形固定資産の取得による支出が225百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が172百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,020百万円(前年同期は使用した資金1,669百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払が310百万円、長期借入金の返済による支出が206百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が1,245百万円、成功報酬型ワラントの権利行使に伴う株式の発行による収入が349百万円であったこと等によるものです。

2.第3四半期連結財務諸表等

第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,245,581		3,752,194		4,650,781	
2 受取手形及び売掛金		5,948,485		4,365,279		5,018,484	
3 有価証券		799,421		900,843		801,233	
4 たな卸資産		82,120		59,703		70,665	
5 その他		738,394		919,657		576,139	
貸倒引当金		67,496		62,715		56,894	
流動資産合計		12,746,507	70.1	9,934,962	71.3	11,060,408	71.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	508,450		544,638		557,871	
減価償却累計額		146,390	362,060	141,396	403,241	125,378	432,493
(2) 機械装置 及び運搬具		43,996		26,438		25,900	
減価償却累計額		24,826	19,170	11,391	15,047	12,791	13,108
(3) 工具器具備品		611,554		363,273		370,929	
減価償却累計額		273,992	337,562	183,138	180,135	195,676	175,253
(4) 土地	1		606,469		606,469		606,469
(5) 建設仮勘定			3,279		3,620		9,720
有形固定資産合計		1,328,541	7.3	1,208,513	8.6	1,237,044	8.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		692,576		316,249		644,336	
(2) その他		88,831		333,574		58,262	
無形固定資産合計		781,407	4.3	649,824	4.7	702,598	4.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,283,598		524,435		601,649	
(2) 保険積立金		997,657		730,629		809,927	
(3) その他		1,105,320		930,275		1,118,276	
貸倒引当金		49,123		35,538		36,355	
投資その他の 資産合計		3,337,453	18.3	2,149,802	15.4	2,493,497	16.1
固定資産合計		5,447,402	29.9	4,008,139	28.7	4,433,139	28.6
繰延資産							
1 社債発行差金				24		16	
繰延資産合計				24	0.0	16	0.0
資産合計		18,193,909	100.0	13,943,127	100.0	15,493,565	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	2,290,034		900,000		900,000	
2	1年内返済予定 長期借入金	174,565		289,245		247,314	
3	未払金	2,267,472		1,785,115		2,059,843	
4	未払費用	1,057,341				810,182	
5	未払法人税等	225,185		609,925		1,162,544	
6	賞与引当金	269,319		209,052		449,017	
7	その他	343,955		909,433		304,446	
	流動負債合計	6,627,873	36.4	4,702,771	33.7	5,933,348	38.3
固定負債							
1	長期借入金	286,040		419,605		373,386	
2	退職給付引当金	292,362		278,561		257,081	
3	役員退職慰労引当金	2,728		1,440		1,739	
4	その他	256,058		90,314		70,189	
	固定負債合計	837,189	4.6	789,920	5.7	702,395	4.5
	負債合計	7,465,063	41.0	5,492,692	39.4	6,635,744	42.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	184,977	1.0	118,125	0.8	138,529	0.9
(資本の部)							
	資本金	3,464,100	19.0	3,276,150	23.5	3,289,350	21.3
	資本剰余金	3,018,338	16.6	2,501,009	17.9	2,514,473	16.2
	利益剰余金	3,799,403	20.9	2,922,970	21.0	3,264,994	21.1
	その他有価証券 評価差額金	452,135	2.5	13,146	0.1	31,440	0.2
	自己株式	190,108	1.0	380,966	2.7	380,966	2.5
	資本合計	10,543,868	58.0	8,332,308	59.8	8,719,291	56.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	18,193,909	100.0	13,943,127	100.0	15,493,565	100.0

第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		34,868,629	100.0	27,890,890	100.0	37,945,412	100.0
売上原価		25,012,940	71.7	19,830,482	71.1	26,946,684	71.0
売上総利益		9,855,688	28.3	8,060,407	28.9	10,998,727	29.0
販売費及び一般管理費	1	7,701,057	22.1	6,373,638	22.8	8,543,412	22.5
営業利益		2,154,631	6.2	1,686,769	6.1	2,455,315	6.5
営業外収益							
1 受取利息		5,012		31,857		42,831	
2 家賃収入		17,006		69,699		77,268	
3 匿名組合投資利益		33,004		42,666		57,746	
4 持分法による 投資利益		1,009		5,364		6,721	
5 その他		49,306	105,338	38,838	188,426	79,208	263,775
0.3			0.3		0.7		0.7
営業外費用							
1 支払利息		24,083		45,584		53,003	
2 ソフトウェア償却費		2,510		7,500		10,000	
3 その他		71,602	98,195	45,925	99,010	97,428	160,432
0.3			0.3		0.4		0.4
経常利益		2,161,774	6.2	1,776,184	6.4	2,558,658	6.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	16		109,486		109,486	
2 投資有価証券売却益		29,161		284		30,685	
3 貸倒引当金戻入益		12,867		2,333		6,424	
4 退職給付引当金 戻入益						14,906	
5 役員退職慰労引当金 戻入益				648		648	
6 保険解約返戻金		42,045	0.1	4,806	117,559	4,806	166,958
0.1			0.1		0.4		0.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3			341		341	
2 固定資産除却損	4	3,521		27,012		28,081	
3 投資有価証券売却損		314		3,225		3,318	
4 投資有価証券評価損		11,109		24,064		43,567	
5 保険解約損		7,188					
6 本社移転費用	5					81,955	
7 解約違約金	6			16,001		16,001	
8 連結調整勘定償却額		317,708	339,843	70,645	0.3	173,266	0.5
1.0			1.0		0.3		0.5
税金等調整前 第3四半期(当期) 純利益		1,863,977	5.3	1,823,098	6.5	2,552,349	6.7
法人税、住民税 及び事業税		847,864		930,700		1,479,602	
法人税等調整額		116,188	964,052	18,124	912,576	207,058	1,272,543
2.8			2.8		3.2		3.4
少数株主利益		54,516	0.1	55,914	0.2	83,175	0.2
第3四半期(当期) 純利益		845,407	2.4	854,607	3.1	1,196,630	3.1

第3四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		2,514,473	2,514,473	2,486,474	2,486,474	2,486,474	2,486,474
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		178,245		14,535		27,999	
2 自己株式処分差益		325,620	503,865		14,535		27,999
資本剰余金第3四半期(期末)残高			3,018,338		2,501,009		2,514,473
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		3,264,994	3,264,994	2,199,480	2,199,480	2,199,480	2,199,480
利益剰余金増加高							
1 第3四半期(当期)純利益		845,407		854,607		1,196,630	
2 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金増加高				24,763		24,763	
3 持分法除外による 利益剰余金増加高			845,407		879,370	0	1,221,395
利益剰余金減少高							
1 配当金		310,998		108,943		108,943	
2 自己株式処分差損			310,998	46,938	155,881	46,938	155,881
利益剰余金第3四半期(期末)残高			3,799,403		2,922,970		3,264,994

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,863,977	1,823,098	2,552,349
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益				
2		212,433	176,149	237,265
減価償却費				
3		13,495	21,201	16,196
貸倒引当金の増減額				
4		185,367	104,414	135,550
賞与引当金の増減額				
5		35,280	49,989	28,509
退職給付引当金の増加額				
6		989	962	663
役員退職慰労引当金の増減額				
7		9,286	32,002	42,976
受取利息及び受取配当金				
8		24,083	45,584	53,003
支払利息				
9		16	109,486	109,486
固定資産売却益				
10			341	341
固定資産売却損				
11		3,521	27,012	49,292
固定資産除却損				
12		6,078	135	753
新株発行費・社債発行差金償却				
13		33,004	42,666	57,746
匿名組合投資利益				
14		29,161		30,685
投資有価証券売却益				
15		11,109	24,064	43,567
投資有価証券評価損				
16		6,388	6,136	8,717
営業権償却額				
17		319,040	9,023	29,166
連結調整勘定償却額				
18		1,009	5,364	6,721
持分法による投資利益				
19		522,354	435,516	1,089,832
売上債権の増加額				
20		9,669	18,059	29,020
たな卸資産の増加額				
21		162,257	274,136	286,790
仕入債務の増加額				
22		186,514		158,977
保険積立金の増加額				
23		150,660	115,742	428,824
その他				
	小計	1,504,620	1,824,144	2,344,220
24		8,825	27,539	37,838
利息及び配当金の受取額				
25		23,780	43,423	50,733
利息の支払額				
26		1,866,726	789,234	785,495
法人税等の支払額				
	営業活動による キャッシュ・フロー	377,060	1,019,025	1,545,830

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		13,410		
2 有価証券の取得による支出		298,540	299,700	299,700
3 有価証券の売却による収入		300,000		200,000
4 有形固定資産の取得による支出		225,780	178,587	188,696
5 有形固定資産の売却による収入		65,021	1,959,759	1,959,759
6 無形固定資産の取得による支出		172,634	210,569	294,696
7 無形固定資産の売却による収入		6,221		
8 投資有価証券の取得による支出		4,550	117,474	323,934
9 投資有価証券の売却による収入		52,081	9,269	80,577
10 子会社株式取得に伴う支出		1,400		27,000
11 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	2	221,201		
12 貸付による支出		36,679	5,330	6,630
13 貸付金の回収による収入		37,696	4,191	504,973
14 その他		10	330	329
投資活動による キャッシュ・フロー		70,783	1,161,228	1,604,324
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,245,034	429,100	429,100
2 長期借入れによる収入			200,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		206,995	1,398,306	1,486,456
4 社債の償還による支出		9,900		
5 株式の発行による収入		349,500	28,500	54,900
6 自己株式の売却による収入			80,050	80,050
7 配当金の支払による支出		310,344	108,943	107,156
8 少数株主への配当金の支払による 支出		8,000		
9 その他		39,150	42,042	53,361
財務活動による キャッシュ・フロー		1,020,143	1,669,840	1,741,123
現金及び現金同等物に係る為替差額		8		
現金及び現金同等物の増減額		572,308	510,413	1,409,030
現金及び現金同等物の期首残高		5,150,894	3,741,864	3,741,864
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	1	5,723,203	4,252,277	5,150,894

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数6社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において、(株)フルキャストウィズ及び(株)フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。</p> <p>合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーに変更いたしました。</p> <p>(株)フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月1日に当社が承継しております。</p> <p>分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。</p> <p>フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成15年1月1日に(株)フルキャストオフィスサポートに合併しております。</p>	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストウィズ及び(株)フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。</p> <p>合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーに変更いたしました。</p> <p>(株)フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月1日に当社が承継しております。</p> <p>分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。</p> <p>フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成15年1月1日に(株)フルキャストオフィスサポートに合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。)</p> <p>1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。)</p> <p>2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、第3四半期連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。)</p> <p>1社 (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)アドグラムスは、平成15年9月24日に株式の一部売却により持株比率が低下したため、当該日を基準日とし、持分法適用から除外しております。</p> <p>(2)</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日</p> <p>(株)アバユアーズ 5月31日</p> <p>連結財務諸表の作成については、第3四半期連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、平成16年7月29日開催の定時株主総会において決算日を9月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～19年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～19年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していましたが、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当第3四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)
未払費用	<p>前第3四半期連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における流動負債の「未払費用」は、556,011千円であります。</p>	
投資有価証券売却益	<p>前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「投資有価証券売却益」は、284千円であります。</p>	
保険積立金の増加額	<p>前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「保険積立金の増加額」は、79,680千円であります。</p>	

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>841,823千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>342,228</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,442,228千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	235,354千円	土地	606,469	計	841,823千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	342,228	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,442,228千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>245,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852,255千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,787</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>90,559)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,032,787千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	245,786千円	土地	606,469	計	852,255千円	短期借入金	600,000千円	長期借入金	432,787	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	90,559)	計	1,032,787千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>243,091千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>408,894</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>85,558)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243,091千円	土地	606,469	計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	85,558)	計	908,894千円
建物及び構築物	235,354千円																																											
土地	606,469																																											
計	841,823千円																																											
短期借入金	1,100,000千円																																											
長期借入金	342,228																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,442,228千円																																											
建物及び構築物	245,786千円																																											
土地	606,469																																											
計	852,255千円																																											
短期借入金	600,000千円																																											
長期借入金	432,787																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	90,559)																																											
計	1,032,787千円																																											
建物及び構築物	243,091千円																																											
土地	606,469																																											
計	849,560千円																																											
短期借入金	500,000千円																																											
長期借入金	408,894																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	85,558)																																											
計	908,894千円																																											
2	2	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,791千円																																										
<p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	4,500,000千円	3	<p>3 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,900,000千円																														
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円																																											
借入実行額	1,800,000																																											
差引額	4,500,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円																																											
借入実行額	800,000																																											
差引額	2,900,000千円																																											

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 2,303,743千円 雑給 1,195,347 法定福利費 330,264 賞与引当金繰入額 155,876 退職給付費用 117,753 役員退職慰労 引当金繰入額 989 通信費 346,495 広告宣伝費 102,462 旅費交通費 381,177 地代家賃 648,097 減価償却費 184,263 求人費 564,080 貸倒引当金繰入額 26,280</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 1,896,808千円 雑給 989,969 法定福利費 304,324 賞与引当金繰入額 131,456 退職給付費用 143,432 役員退職慰労 引当金繰入額 896 通信費 282,735 広告宣伝費 149,337 旅費交通費 304,111 地代家賃 463,374 減価償却費 162,559 求人費 384,929 貸倒引当金繰入額 38,008</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 2,466,512千円 雑給 1,335,796 法定福利費 399,544 賞与引当金繰入額 277,718 退職給付費用 171,175 役員退職慰労 引当金繰入額 1,195 通信費 374,057 広告宣伝費 158,702 旅費交通費 421,603 地代家賃 644,452 減価償却費 219,535 求人費 529,884 貸倒引当金繰入額 40,694</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 16千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 666千円 工具器具備品 3,033 土地 105,786 計 109,486千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 666千円 工具器具備品 3,033 土地 105,786 計 109,486千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 341千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 341千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 342千円 機械装置及び運搬具 799 工具器具備品 2,380 計 3,521千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 370千円 機械装置及び運搬具 5,103 工具器具備品 3,710 ソフトウェア 17,828 計 27,012千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 370千円 機械装置及び運搬具 5,164 工具器具備品 4,718 ソフトウェア 17,828 計 28,081千円</p>
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 本社移転費用については、現 状回復費用、移転作業費用及び 固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて 表示しております固定資産除却 損の内容は、次のとおりであり ます。</p> <p>建物及び構築物 20,543千円 工具器具備品 667 計 21,210千円</p>
<p>6</p>	<p>6 解約違約金は借入契約期間満 了前に一括返済をしたことによ る違約金であります。</p>	<p>6 解約違約金は借入契約期間満 了前に一括返済をしたことによ る違約金であります。</p>

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,245,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>22,410</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,017</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,014</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,723,203千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,245,581千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,410	マネーマネジメントファンド	300,017	フリーファイナンシャルファンド	200,014	現金及び現金同等物	5,723,203千円	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,752,194千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,076</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,006</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,252,277千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,752,194千円	マネーマネジメントファンド	300,076	フリーファイナンシャルファンド	200,006	現金及び現金同等物	4,252,277千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,650,781千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,104</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,008</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,150,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,650,781千円	マネーマネジメントファンド	300,104	フリーファイナンシャルファンド	200,008	現金及び現金同等物	5,150,894千円
現金及び預金	5,245,581千円																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,410																											
マネーマネジメントファンド	300,017																											
フリーファイナンシャルファンド	200,014																											
現金及び現金同等物	5,723,203千円																											
現金及び預金	3,752,194千円																											
マネーマネジメントファンド	300,076																											
フリーファイナンシャルファンド	200,006																											
現金及び現金同等物	4,252,277千円																											
現金及び預金	4,650,781千円																											
マネーマネジメントファンド	300,104																											
フリーファイナンシャルファンド	200,008																											
現金及び現金同等物	5,150,894千円																											
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により㈱アバユーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>652,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,915千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>317,708千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>498,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,620千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td>524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>229,596千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式取得に要した費用</td> <td>8,394千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>221,201千円</td> </tr> </table>	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	当該会社株式の取得価額	524,872千円	当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,394千円	差引当該会社取得のための支出	221,201千円	2	2						
流動資産	652,029千円																											
固定資産	55,915千円																											
連結調整勘定	317,708千円																											
流動負債	498,161千円																											
固定負債	2,620千円																											
当該会社株式の取得価額	524,872千円																											
当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円																											
当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円																											
当該会社株式取得に要した費用	8,394千円																											
差引当該会社取得のための支出	221,201千円																											

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	1,186,428	762,454
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	423,973	1,186,428	762,454

2 時価評価されていない有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 10,800千円

(2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 86,369千円

フリーファイナンシャルファンド 200,014千円

マネーマネジメントファンド 300,017千円

コマーシャルペーパー 299,389千円

(注)株式の第3四半期連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

前第3四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	186,695	207,987	21,291
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他 (注)	499,916	501,290	1,373
その他			
合計	686,611	709,277	22,665

(注)当第3四半期連結会計期間において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 時価評価されていない有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	8,434千円
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	207,483千円
フリーファイナンシャルファンド	200,006千円
マネーマネジメントファンド	300,076千円

(注)株式の第3四半期連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は、24,064千円であります。

前連結会計年度末(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	352,155	403,877	51,721
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他 (注)	300,000	301,120	1,120
その他			
合計	652,155	704,997	52,841

(注)当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 時価評価されていない有価証券

(1)子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	9,791千円
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	187,980千円
フリーファイナンシャルファンド	200,008千円
マネーマネジメントファンド	300,104千円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は、43,567千円であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前第3四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 時価のある有価証券」の注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年9月30日現在)

複合金融商品の組込デリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係)1 時価のある有価証券」注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,278,007	8,938,252	4,329,967	322,401	34,868,629		34,868,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,089	30,117	49,333	13,396	346,938	(346,938)	
計	21,532,097	8,968,370	4,379,301	335,798	35,215,567	(346,938)	34,868,629
営業費用	19,455,091	8,596,774	4,237,874	384,066	32,673,806	40,191	32,713,997
営業利益又は 営業損失()	2,077,006	371,595	141,427	48,268	2,541,760	(387,129)	2,154,631

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営

3. 当第3連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,352千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,548,077	7,766,802	3,105,763	470,245	27,890,890		27,890,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	283,321	28,267	42,743	30,109	384,442	(384,442)	
計	16,831,398	7,795,070	3,148,507	500,355	28,275,332	(384,442)	27,890,890
営業費用	15,105,470	7,437,813	3,091,504	527,770	26,162,558	41,562	26,204,120
営業利益又は 営業損失()	1,725,928	357,257	57,003	27,451	2,112,774	(426,004)	1,686,769

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....人材紹介、スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、481,863千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,205,911	10,713,647	4,313,317	712,535	37,945,412		37,945,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,414	39,293	489,027	53,246	963,982	(963,982)	
計	22,588,326	10,752,940	4,802,345	765,782	38,909,394	(963,982)	37,945,412
営業費用	20,318,356	10,158,932	4,600,921	741,118	35,819,328	(329,231)	35,490,096
営業利益	2,269,970	594,007	201,424	24,663	3,090,065	(634,750)	2,455,315

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負

(3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業.....人材紹介、スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,355千円であり、その主なものは当社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり 純資産額 38,578円09銭	1株当たり 純資産額 190,057円46銭	1株当たり 純資産額 198,486円00銭
1株当たり 第3四半期純利益 3,147円27銭	1株当たり 第3四半期純利益 19,575円94銭	1株当たり 当期純利益 27,373円46銭
潜在株式調整後 1株当たり 3,133円05銭	潜在株式調整後 1株当たり 19,454円73銭	潜在株式調整後 1株当たり 27,118円49銭
第3四半期純利益	第3四半期純利益	当期純利益

(注) 1. 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
連結損益計算書上の 第3四半期(当期)純利益(千円)	845,407	854,607	1,196,630
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	845,407	854,607	1,196,630
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	268,615	43,656	43,715
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	1,218	272	411
普通株式増加数	1,218	272	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成15年12月19日開催 の定時株主総会決議に よるストックオプション(新株予約権 2,229 個)		

2. 当第3四半期連結会計期間において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり 純資産額 31,676円24銭	1株当たり 純資産額 33,081円00銭
1株当たり 第3四半期純利益 3,262円65銭	1株当たり 当期純利益 4,562円24銭
潜在株式調整後 1株当たり 3,242円45銭	潜在株式調整後 1株当たり 4,519円74銭
第3四半期純利益	当期純利益